

特集 国際学部のSDGsの取り組み

国際学部および附属多文化公共圏センターの教育と研究:SDGsとの関係は？

国際学部教授 / 多文化公共圏センターセンター員 重田 康博

はじめに

今日、国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、以下SDGs)」の取り組みが日本において政府、自治体、企業、NGO・NPOなどの市民団体、大学等で行われるようになってきている。このSDGsは、2015年9月の国連総会で採択され、持続可能な世界を実現するために、前文、17の開発目標および169のターゲットから構成されている(表1、図1参照)。前文の「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030年アジェンダ (Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development) では、人類が2015年から2030年までに取り組むべき課題の解決に向けて取り組む決意が述べられている。17の目標は、貧困と飢餓の終焉、健康と教育の改善、男女平等、格差・不平等の克服、雇用・生活の改善、都市の持続可能性向上、気候変動対策、海洋と森林の保護等幅広い持続可能な開発問題を扱い、「誰一人取り残さない (Leave no one behind) というメッセージと共に、途上国も先進国も世界が一緒に取り組んでいくことを目指している。

本特集では、国際学部および附属多文化公共圏センターの教育と研究について、SDGsとの関係で紹介する。最初に、重田が宇都宮大学全体と国際学部および多文化公共圏センターのSDGsの取り組みを説明した後に、1の教育研究では中村真センター員による「SDGsと国際学部関係教員の教育研究―試行的調査結果と今後の展開」、2の平和と公正な社会では藤井広重センター員による「平和と公正な社会 (SDG16) の実現を目指して―野口元郎国際司法協力大使と宇都宮大学

国際学部生による座談会」、3のSDGsとジェンダーでは高橋若菜センター員による概要「SDGs、ジェンダー平等と職場環境としての大学―ダイバーシティ研究環境推進要員を拝命して―」、丁貴連副センター長による報告「有島武郎の足跡を訪ねて―1900年初頭のハーバード大学とその時代―」、威傑センター員による報告「アメリカにおける多文化教育に関する研究調査」、再び高橋若菜センター員による報告「スウェーデンにおけるSDGsとジェンダー平等」、飯塚明子助教による「米国における災害と防災支援についての研究―ノースイースタン大学、客員研究員として―」を順次紹介していく。

宇都宮大学でのESD-GAPおよびSDGsの取り組み

最初に、宇都宮大学のSDGsの取り組みの経緯について述べていく。本学は、2016年度から2021年度の「中期目標」の中のグローバル化に関する目標について「地域社会におけるグローバルな問題の構造を捉え、持続的な発展を支えるため、3C精神をもったグローバルリーダーを育成する」ことが述べられている。宇都宮大学のSDGsの取り組みは、その中期目標を受けた2016年度から2021年度の「中期計画」の中で「ESD-GAPとちぎ」(持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバル・アクション・プログラムとちぎ版)の構築が加えられたことに始まる。そのプログラムを行うために、2016年度から夏秋智英副学長(当時農学部部長、現理事)、湯本浩之留学生・国際交流センター教授、それに国際学部から重田の3名がそのプログラムを大学としてどのように取り組

むのかを検討するようになり、2017年3月27日「第1回ESD-GAPとちぎワーキング・グループ」が開催され、そのワーキングによって2018年2月「ESD-GAPアクション・プラン」が作成された。そのアクション・プランの一つとして、宇大の各学部で実施している既存のSDGs/ESDの取り組みを整理・集約し小冊子にまとめた『宇都宮大学SDGs事例集』が2019年3月に発行された。また、2019年1月からはESDに限定せず広くSDGsの取り組みを扱う「SDGsワーキング・グループ」と改称し、全学レベルでSDGsの取り組みが行われるようになった。

2019年4月には21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域創生に貢献する高度な人材を育成する新大学院「地域創生科学研究科」が設立され、5月には国連広報センター所長の根本かおる氏を基調講演者として呼びびして、新大学院設立シンポジウム「SDGs時代の大学院教育のあり方～持続可能な豊かな地域社会の創生を支えるために～」を開催した。また、本ワーキングでは全学基盤教育リテラシー科目である「とちぎ仕事学」の次年度科目として「SDGs入門（仮称）の2020年度（令和2年度）開講科目として準備を進める他、国連アカデミック・インパクト（UNAI）への加入手続きを行い、本学の学生や教職員によるSDGsへの取り組みを支援するため、奨励賞やフォトコンテストを実施した。また、英国の教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」が発表したSDGsの活動評価として「The University Impact Rankings 2019」では、本学は世界第101-200位にランクされ、日本の大学でも第4位に入り、本学のSDGsの取り組みが世界的に評価され、注目を浴びている。

国際学部および多文化公共圏センターのSDGsの取り組み

国際学部の取り組みとして、2018年2月

「ESD-GAPアクション・プラン」により、宇大の各学部で実施している既存のSDGs/ESDの取り組みを整理・集約した『SDGs事例集』の依頼に対して、国際学部の各教員が授業科目や事業の事例を作成した。続いて国際学部への「国連アカデミック・インパクト（UNAI）」のアンケート依頼に対して、回答を行った。また、2019年度の基盤教育リテラシー科目「とちぎ仕事学」の一部に国際学部の高橋若菜、栗原俊輔、重田康博の3人の教員がSDGの講義を行い、次の2020年度から同科目の「SDGs入門（仮称）の講義を国際学部の教員が交代で授業を行う予定である。

この他、国際学部の多文化公共圏センター（CMPS）でも、2009年からグローバル・イシューを扱う「グローバル教育セミナー」が外部講師を招いて開催され、以後国連ミレニアム開発目標（MDGs）の7つのゴールに続きSDGsの17のゴールを対象に、本年度まで計11回開催されている。また、「HANDS事業」もCMPS発足の2008年からグローバル・イシューとして栃木県を中心とした外国人児童生徒問題を扱うプロジェクトを行っている。さらに、2019年度には国際連携支援事業「難民問題に関する国際連携教育—異分野横断型教育実践を通して持続可能な開発目標（SDGsへの貢献）を行った。

おわりに

最後に、宇都宮大学国際学部および多文化公共圏センターの各教員によるSDGsの取り組みは、まだ始まったばかりである。宇都宮大学は現在大学、大学院レベルで文理融合的教育研究を進めているが、国際学部の場合多文化共生の視点からグローバルな実践力を持った21世紀型人材を育成するための教育を実施している。そのような本学部の教員が行っている教育研究は、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標とも深くつながっている。

今後、国際学部および附属多文化公共圏センターは、多文化共生とグローバルな視点という特徴を生かしながら、大学、大学院レベルで文

理融合的教育を進め、各教員が国際・地域レベルでSDGsの各目標に沿った取り組みを行うことが期待されている。



図1 持続可能な開発目標 (SDGs)

出典：国連広報センター

表1 SDGs17の目標

目標 1. 《貧困》あらゆる場所のあらゆる形態の貧困に終止符を打つこと
目標 2. 《食料》飢餓に終止符を打ち、食料の安定保障と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を促進すること
目標 3. 《保健》すべての年齢の人々の健康な生活を確保し、福祉を推進すること
目標 4. 《教育》すべての人に包摂的で公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を推進すること
目標 5. 《ジェンダー》ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図ること
目標 6. 《水とトイレ》すべての人々に水と衛生施設へのアクセスと持続可能な管理を確保すること
目標 7. 《エネルギー》すべての人々に安価で信頼でき、持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保すること
目標 8. 《成長と雇用》すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進すること
目標 9. 《インフラ》強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な工業化を推進するとともに、イノベーションを促進すること
目標10. 《不平等》国内と国家間の不平等を削減すること
目標11. 《都市と住居》都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にすること
目標12. 《消費と生産》持続可能な消費と生産のパターンを確保すること
目標13. 《気候変動》気候変動とその影響に取り組むため、緊急の措置を講じること
目標14. 《海洋保全と利用》海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用すること
目標15. 《陸上生態系》陸上生態系を保護、回復し、その持続可能な利用を推進すること。 また、森林を持続可能な形で管理し、砂漠化に取り組み、土地の劣化を食い止め、逆転させるとともに、生物多様性の損失に歯止めをかけること
目標16. 《法の支配》持続可能な開発に向けて安全で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任のある包摂的な制度を構築すること
目標17. 《先進国と世界の責任》持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化すること

出典：国連広報センター